

はじめに

なぜ今、中国の愛国主義教育に注目するか

21世紀に入ってから、日中関係は決して良好な展開を見せているとは言えない。以前は「政冷経熱」と言われていたが、日本の首相による靖国参拝、中国で起きた反日デモ、そして尖閣諸島の領土問題等は、近年経済交流にも影を落とすようになっている。昨年日中国交正常化40周年を迎え、盛大な記念事業や交流イベントが用意されていたが、日本政府の尖閣諸島国有化による中国の反発を受け、その多くは中止・延期となった。内閣府による外交に関する世論調査では、日中関係が「良好だと思わない」との意見が2000年代半ば以降一時期を除いて上昇しつつあり、2012年には92.8%にも達した(図1)。また、中国に対する親近感も同じ傾向を示し、2012年に中国に対して「親しみを感じない」という意見が80.6%にも達したことが同調査から分かる(図2)。

こうした日中関係と国民の対中感情の悪化をもたらした要因の一つは、中国の愛国主義教育にあると見なされている。2004年に中国の重慶で起きたサッカー・アジアカップのブーイング事件と翌年にいくつかの都市で起きた反日デモ以降、中国の愛国主義教育への関心が日本の言論界で高まりを見せ、さらにマスコミを通して一般民衆にまで広く注目が集まるようになった。中国民衆の反日感情と行動の元を江沢民時代から強化された愛国主義教育に求め、愛すべき中国と対置して対抗すべき日本が作られたという理解は、日本社会で大きな影響力を持っている。図1と図2が示すように、日中関係の悪化と日本国民の対中感情の悪化は、この時期から顕著となった。

しかし、こうした「反日教育」論に対し、中国人研究者の間からは、いわゆる親日家を含めて例外なく否定的な見解が示され、愛国主義教育の展開は近代中国の歴史と現状に対応して行われているものだと主張されている。

このように、中国の愛国主義教育はこれまで日中両国で大きな関心を集めてきたにもかかわらず、その認識には日中間に大きな隔りがある。さらに両国間で意見応酬が続く間に、政府の意図の有無が論点となり、問題の中心であるはずの

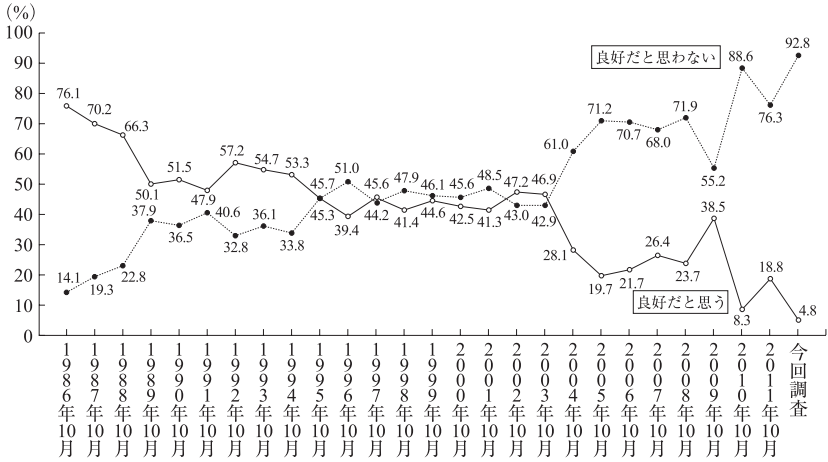


図1 現在の日本と中国との関係

出所：内閣府「外交に関する世論調査」（平成24年10月）、内閣府 HP による。

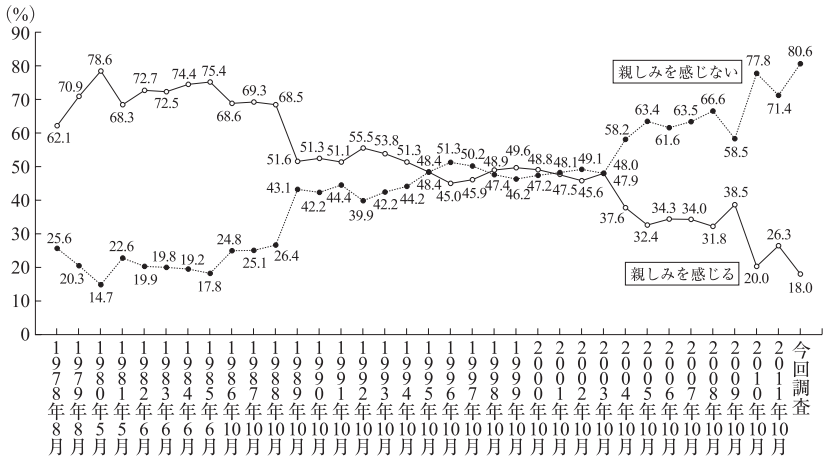


図2 中国に対する親近感

出所：内閣府「外交に関する世論調査」（平成24年10月）、内閣府 HP による。

中国民衆の愛国心やナショナリズムが如何なるものなのかについての議論が欠落してしまっただけでなく、それが教育政策として展開されているにもかかわらず、政治的・社会的な視点からの議論が多く、教育の視点からなされた分析は歴史教科書以外にほとんど見られない。その歴史教科書に関する研究でも、関心的のは日中戦争の記述に集中し、愛国主義教育の分析というよりも、反日教育が実際に行われているか否かの検証の方に重点を置くものである。

すなわち、日本社会において中国の愛国主義教育に対する関心が非常に高いにもかかわらず、それを捉える視点は非常に限られたものとなっている。その趣旨や内容に対する十分な認識がなされていないままに、一種のステレオタイプが広がってしまい、そのイメージが現実社会に大きな影響を及ぼしているのが現状だと言える。

他方、悪化した日中関係の改善と相互理解の増進をはかる作業として、相互のナショナリズムの克服に向けて始まった日中韓3国の民間人による共通歴史教材の作成と日中両政府による日中歴史共同研究プロジェクトが挙げられる。前者は日中韓共同編集の歴史教材である『未来をひらく歴史：東アジア3国の近現代史』（2005年）ならびに『新しい東アジアの近現代史（上・下）』（2012年）という成果を生み、後者は第1期の「日中歴史共同研究報告書」（2010年）をまとめるに到った。この2つの作業とも、両国の間に存在している歴史認識の隔たりを縮小すべく、双方の自国中心的な歴史観を是正し、未来志向で相互理解の増進を図るものであった。こうした作業は民衆が持つ愛国心の歴史的経緯を確認すると同時に、それが再びナショナリスティックな展開に向かうことのないように、相手に対しても自分自身に対してもステレオタイプや固定観念を是正し、教訓と智慧を学ぶ形で歴史を今日に生かすうえで有意義である。

中国の愛国主義教育に対する理解の増進も、こうした時代の課題に応えるために必要である。中国の愛国主義教育は近代国家へと進む中国の国民教育における重要な一部であると同時に、その趣旨・内容は過去百年の間に大きな変容を経てきた。2012年11月に発足した習近平政権が唱えた愛国主義を中核とする「チャイナドリーム」もこうした近代中国の視座からなされたものである。それゆえ、中国の愛国主義教育を中国そのものの近代化という視点から分析する作業が不可欠である。具体的には、学校教育の内部からそれを具現した内容を取り出して分

析するだけでなく、政治的・社会的環境との関係からその展開の過程を跡付け、さらにそれが人々の意識にもたらした影響について考察する必要がある。特に、いま展開されている愛国主義教育の特徴を認識し、その将来を展望するために、これまでの展開を辿ることが重要だと考える。

本書には至らない部分が少なからずあることは承知しているが、中国の愛国主義教育に対する日中両国における認識の隔たりを前に、少しでも対話の可能性を広げ、相互理解の増進に繋がることを願ってやまない。

最後に、本書は平成 22 年度に名古屋大学大学院教育発達科学研究科に提出し、博士（教育学）の学位を授与された学位論文『改革開放後中国の愛国主義教育—社会の近代化と徳育の機能をめぐって—』（主査・近藤孝弘教授）に加筆修正して刊行するものである。執筆中に、独立行政法人日本学術振興会平成 21 年度特別研究員研究奨励金の助成（課題番号「09J06269」）を得た。また刊行にあたっては、同会平成 25 年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（学術図書）の助成（課題番号「255196」）を得た。

2013 年 10 月

武 小燕

改革開放後中国の愛国主義教育
—社会の近代化と徳育の機能をめぐって—

目 次

はじめに なぜ今、中国の愛国主義教育に注目するか…………… i

序 章 愛国心と近代化運動——近代中国で目指された国の在り方…………… 1

第1節 近代化とは何か——中国のコンテクストにおいて 1

1. 伝統中国から近代中国への転換——「天理」観から「公理」観へ 2
2. 社会主義・自由主義・保守主義の分化と「現代化」の登場 6
3. 社会主義と近代化 9
4. 自由主義と近代化 18
5. 伝統文化と近代化 23

まとめ 中国的近代化と3つの志向 30

第2節 先行研究の到達点および本研究の目的と分析の枠組み 33

1. 先行研究の到達点と課題 33
2. 本研究の目的と分析の枠組み 37

第1章 近代化への歩みと徳育の機能——改革開放以来の社会背景と政策の分析
…………… 51

第1節 改革開放路線のもとでの社会の変容 51

1. 共産主義を目指した社会主義的近代化への取組み（1978～1992年） 52
2. 市場経済体系構築の時期（1992年以降） 61

まとめ 74

第2節 マスメディアの変容と世論社会の形成 75

1. 伝統的マスメディアの変容 76
2. インターネットの発展とネット世論の形成 84

まとめ 94

第3節 徳育改革における理想的人間像の変容——徳育政策の分析を通して 95

1. 社会主義教育の重視と公民教育の始まり——共産主義者の育成を目指して（1978～1992年） 98
2. 愛国主義教育の充実と公民教育の展開——愛国者の育成を目指して（1992～2002年） 106

3. 民族精神教育の展開と公民教育の深化——(中華民族の) 民族的アイデンティティの自覚者の育成を目指して (2002 年以降) 112

まとめ 116

第 2 章 学習指導要領と教科書の変容——政治、歴史、国語を中心に …… 132

第 1 節 中国の教科書制度とカリキュラム改革 134

1. 教科書制度の変容——国定教科書から検定教科書へ 134
2. カリキュラム改革——全国画一のカリキュラムから多様性のあるカリキュラムへ 143

まとめ 147

第 2 節 政治教育について——社会主義教育から公民教育へ 149

1. 改革开放以降の政治科教学大綱・課程基準の変容 151
2. 小学校の政治教育について 155
3. 中学校の政治教育について 159
4. 高校の政治教育について 163

まとめ 社会主義教育から公民教育へ 169

第 3 節 歴史教育について——革命史観・闘争史観から文明史観・近代化史観へ 173

1. 歴史教学大綱・課程基準の変容 175
2. 革命史観・闘争史観から文明史観・近代史観へ 184
3. 教科書における記述・評価の変容 190

まとめ 203

第 4 節 国語教育について——コミュニズムからヒューマニズムへ 206

1. 語文教育改革の社会的背景——人文主義志向の高まり 207
2. 教学大綱・課程基準の変化——コミュニズムからヒューマニズムへ 211
3. 教科書の変容——政治的・革命的作品から文化的・人文的作品へ 217

まとめ 225

第3章 愛国主義教育の実態と学校教育の現場	237
第1節 愛国主義教育基地と多様な愛国主義教育活動	237
1. 愛国主義教育基地の諸相	237
2. 多様な愛国主義教育活動とそれをめぐる議論	243
まとめ	249
第2節 フィールドワークの結果(1) 学校現場の徳育活動	251
1. 政教課と徳育のワークシートについて	252
2. 徳育活動の種類と事例	257
3. 学校間の相違	273
まとめ	292
第3節 フィールドワークの結果(2) アンケート調査に見られる生徒の 愛国認識	293
1. 全体的傾向	296
2. 属性による相違	304
まとめ	311
終章 中国の愛国主義教育の変容と課題	317
第1節 中国の近代化とその担い手の育成——愛国主義教育の変容と行 方	317
1. 愛国主義教育の変容——社会主義イデオロギーから民族主義イデオロギー へ	317
2. 愛国主義教育の行方——救国から啓蒙へ	319
第2節 本研究の貢献と今後の課題	324
1. 本研究の貢献	324
2. 今後の課題	326
参考文献	328
参考資料	350
あとがき	361

本文中に複数回登場する機関・組織の略語一覧

中共中央（中国共産党中央委員会）

中国共産党の最高指導機関。

中宣部（中国共産党中央宣伝部）

中国共産党中央委員会に直属し、中国共産党の思想や路線の宣伝や教育を担当する機関。

国家教委（国家教育委員会）

1985年6月から1998年3月までのあいだ、教育部の代わりに国務院の直轄機関として一時的に設立された中央部局。

共青团（中国共産主義青年団）

14歳から28歳の青少年を対象とする中国共産党の下部組織。

団委（中国共産主義青年団工作委員会）

共青团の団員を対象とし、学校ならびに企業等における徳育の一翼を担う組織。

少先隊（中国少年先鋒隊）

6歳（2005年に修正されるまでは7歳）から13歳の児童を対象とする中国共産主義青年団管轄の組織。

隊委（中国少年先鋒隊工作委員会）

小先鋒の隊員を対象とし、学校における徳育の一翼を担う組織。

